

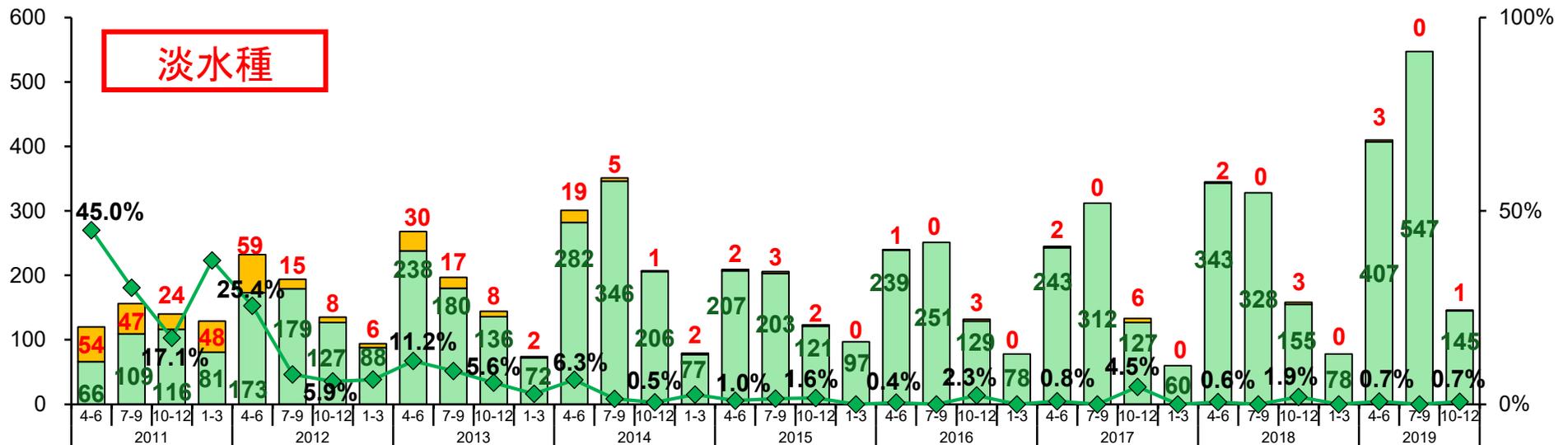
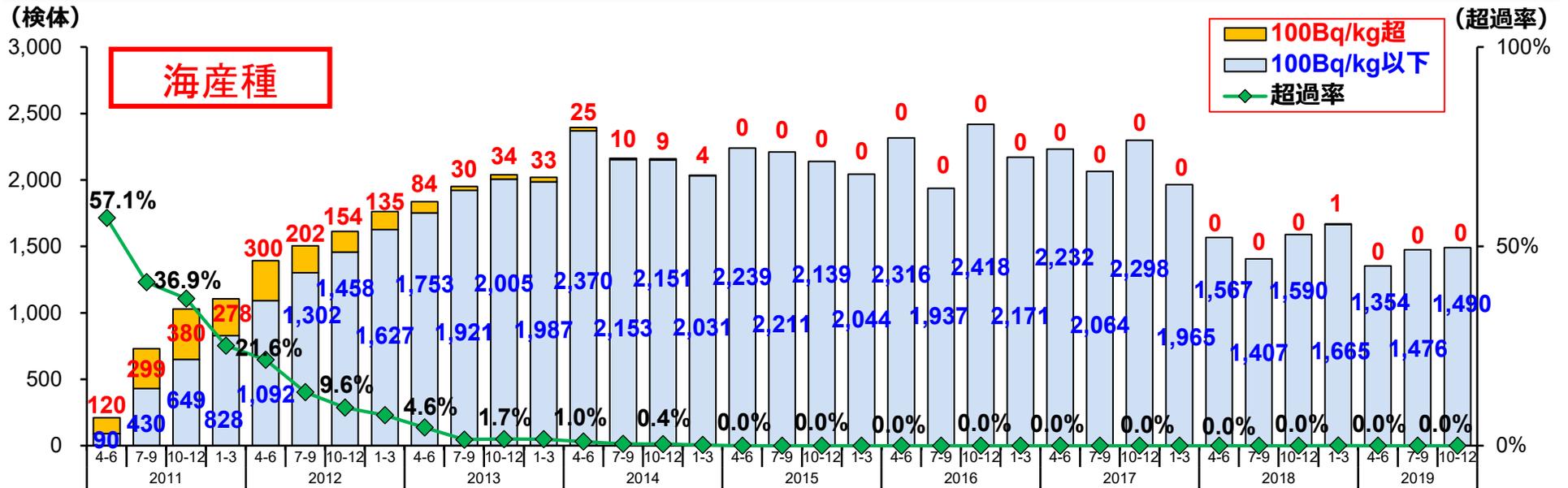
水産物の調査の考え方

- 調査対象魚種の拡大や調査頻度の増加等調査を強化
 - ・ 50Bq/kgを超えたことのある魚種や主要水産物を中心に調査
 - ・ 近隣県の調査結果を参考

沿岸性魚種等 (例：コウナゴ、スズキ、カレイ等)	水揚げや漁業管理の実態、漁期等を考慮し、県沖を区域に分け、主要水揚港で検体採取。表層、中層、底層等の生息域を考慮して調査。
回遊性魚種 (例：カツオ、イワシ・サバ類、サンマ等)	回遊の状況等を考慮して、漁場を千葉県から青森県の各県沖で区分（県境の正東線で区分）し、区域ごとの主要水揚港で検体採取。
内水面魚種 (例：ヤマメ・ワカサギ・アユ等)	漁業権の範囲等を考慮して県域を適切な区域に分け、主要区域で検体採取。

水産物

水産物の検査結果（福島県海産種・淡水種）

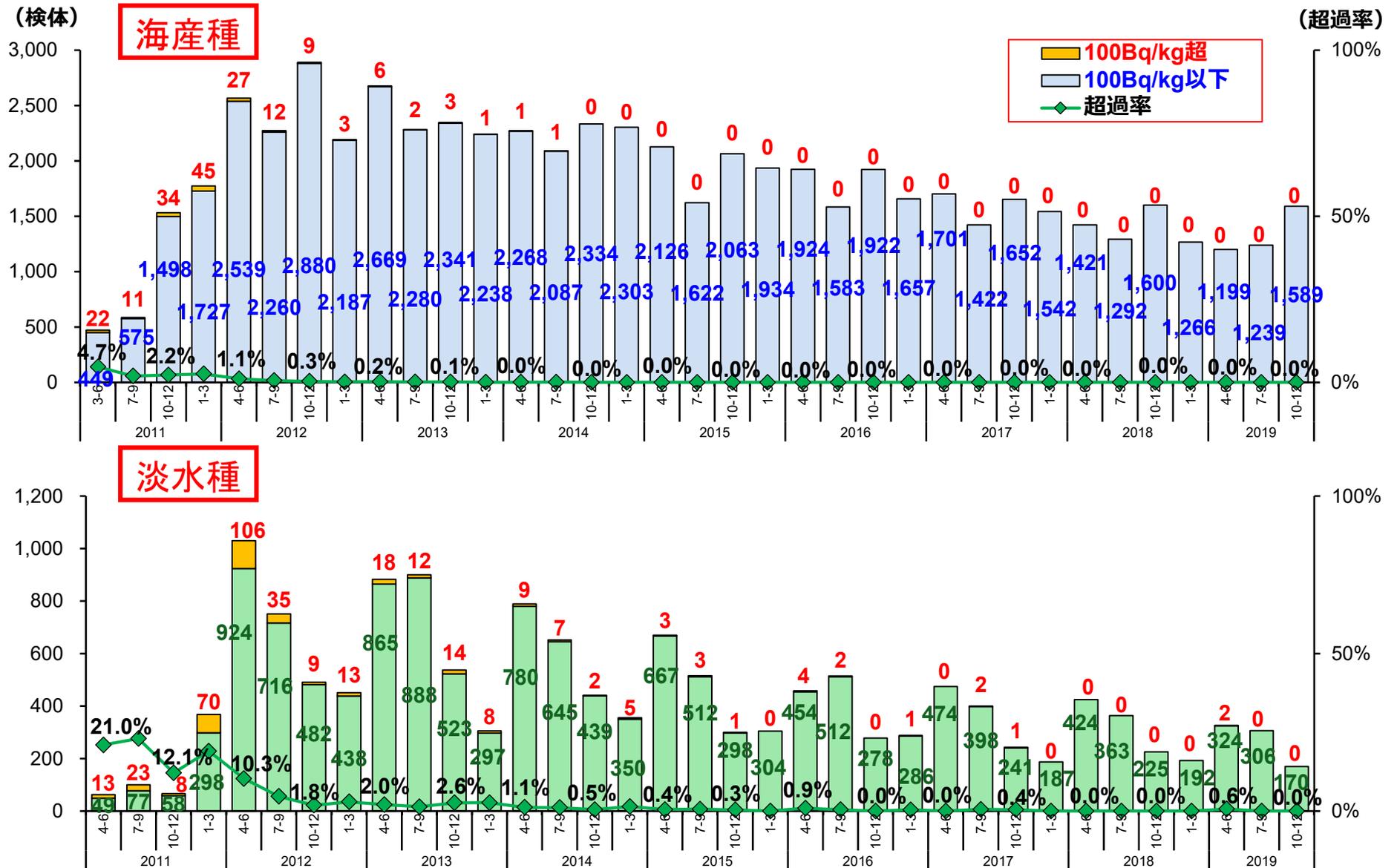


2011年3月24日から2019年12月31日までの調査結果を水産庁にて集計。

農林水産省

水産物

水産物の検査結果（福島県外海産種・淡水種）

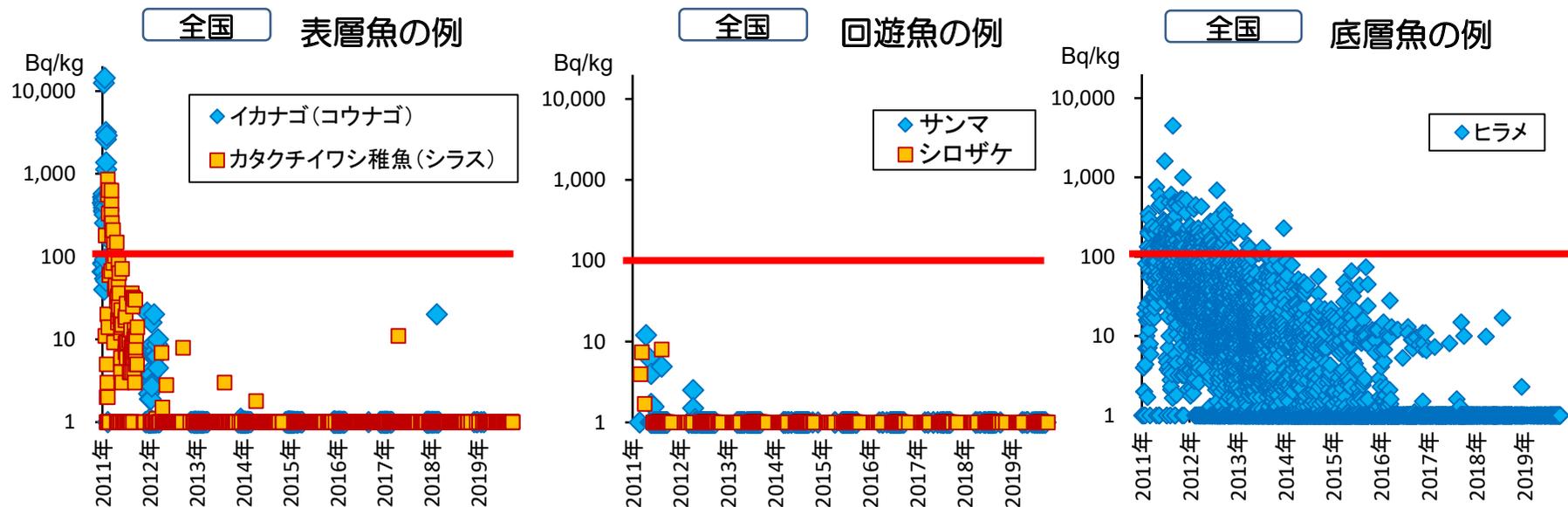


2011年3月24日から2019年12月31日までの調査結果を水産庁にて集計。

農林水産省

魚種別の放射性セシウム濃度の傾向（1/2）

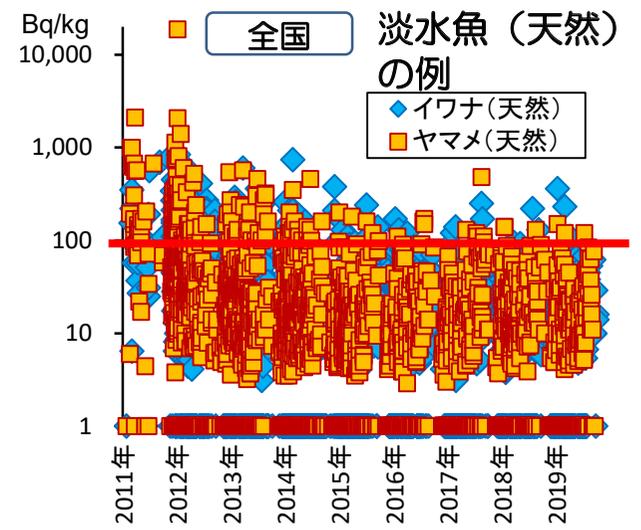
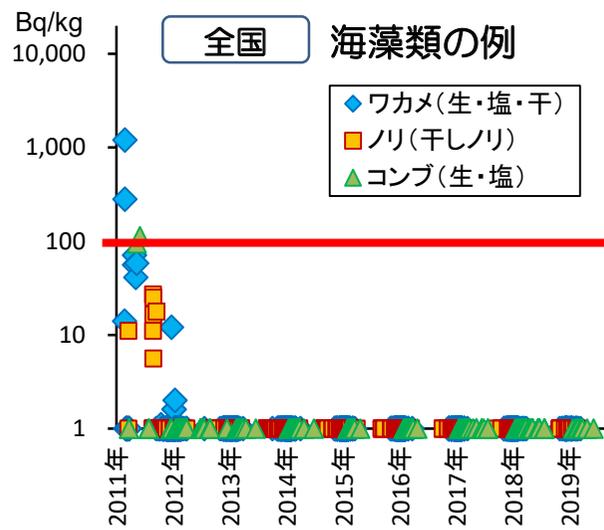
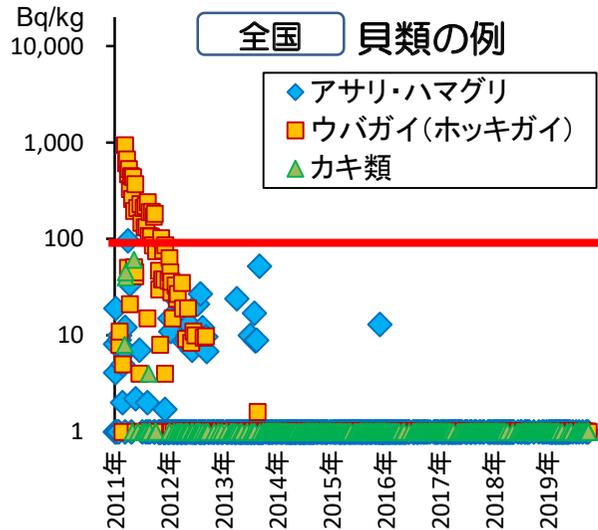
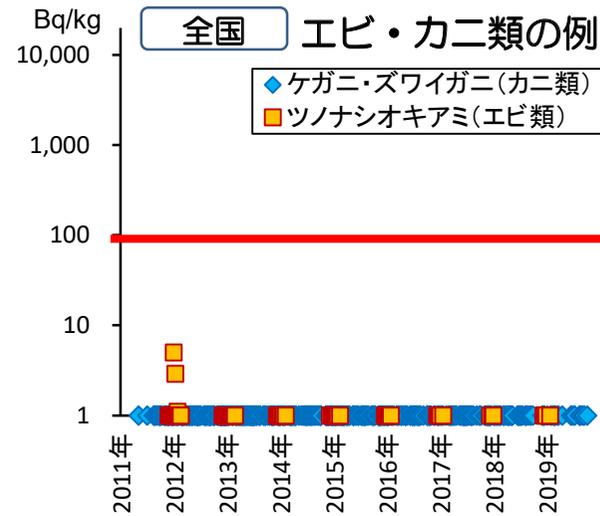
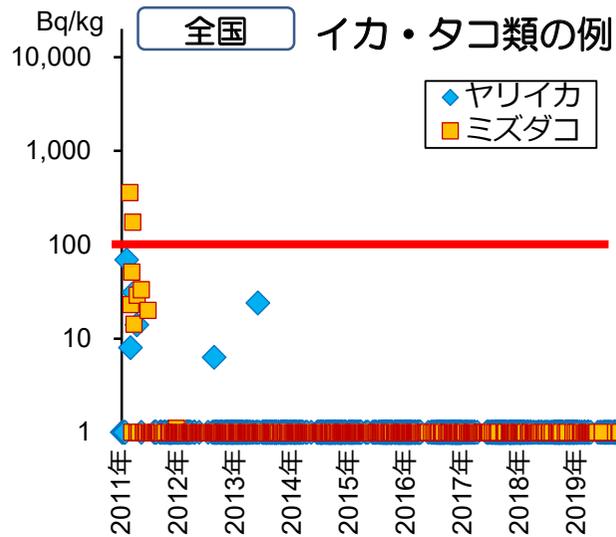
- 表層魚、回遊魚、底層魚、イカ・タコ類、エビ・カニ類、貝類、海藻類
時間の経過とともに放射性セシウム濃度は速やかに減少。直近で基準値を超えるものは、3年10ヶ月ぶりにコモンカスベ1検体から検出されたのみ（2019年1月）。
 - 淡水魚
事故直後に比べ、基準値を超えるものは大幅に減少。
- 生息域の環境や食性等が品目毎の傾向に関係。



注：福島県沖では、全ての魚介類（ただし、原子力災害対策本部長から出荷制限の指示等を受けている、コモンカスベを除く）を対象に試験操業・販売を実施。
注：各都道府県の詳細な検査結果は、水産庁ホームページ（<https://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>）を参照

2011年3月24日から2019年12月31日までの調査結果を水産庁にて集計。

魚種別の放射性セシウム濃度の傾向 (2/2)



注：福島県沖では、全ての魚介類（ただし、原子力災害対策本部長から出荷制限の指示等を受けている、コモンカスベを除く）を対象に試験操業・販売を実施。
注：各都道府県の詳細な検査結果は、水産庁ホームページ（<https://www.jfa.maff.go.jp/j/housyanou/kekka.html>）を参照

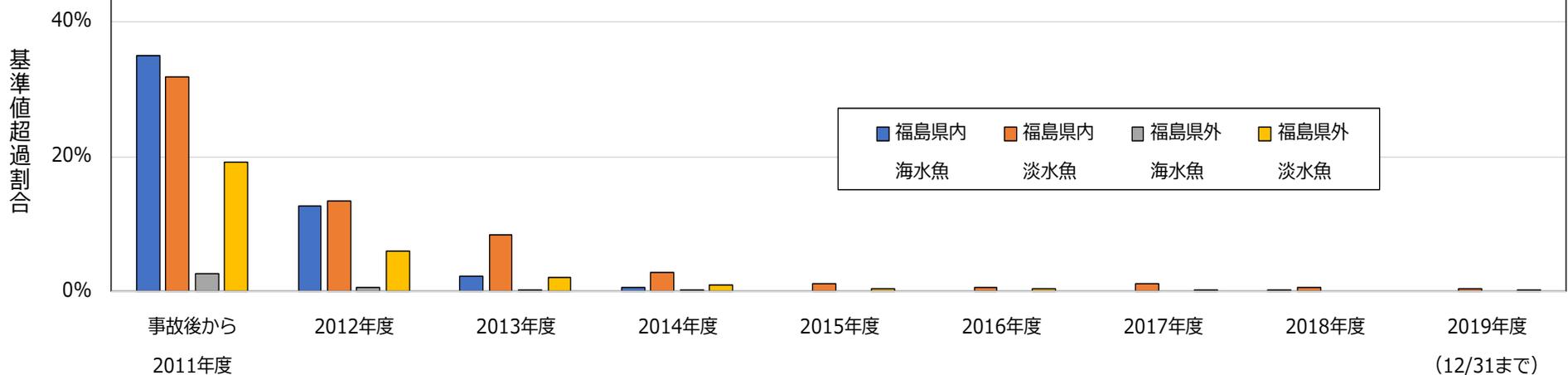
2011年3月24日から2019年12月31日までの調査結果を水産庁にて集計。

水産物

水産物の検査結果の推移

	検査期間	検査点数	基準値超過点数	超過割合
福島県内 海水魚	事故後から2011年度	3,074	1,077	35.0%
	2012年度	6,270	791	12.6%
	2013年度	7,847	181	2.3%
	2014年度	8,753	48	0.5%
	2015年度	8,633	0	0%
	2016年度	8,842	0	0%
	2017年度	8,559	0	0%
	2018年度	6,230	1	0.02%
	2019年度 (12月31日まで)	4,320	0	0%
	福島県内 淡水魚	事故後から2011年度	545	173
2012年度		655	88	13.4%
2013年度		683	57	8.3%
2014年度		938	27	2.9%
2015年度		635	7	1.1%
2016年度		701	4	0.6%
2017年度		750	8	1.1%
2018年度		909	5	0.6%
2019年度 (12月31日まで)		1,103	4	0.4%

	検査期間	検査点数	基準値超過点数	超過割合
福島県外 海水魚	事故後から2011年度	4,361	112	2.6%
	2012年度	9,917	51	0.5%
	2013年度	9,540	12	0.1%
	2014年度	8,994	2	0.02%
	2015年度	7,745	0	0%
	2016年度	7,086	0	0%
	2017年度	6,317	0	0%
	2018年度	5,579	0	0%
	2019年度 (12月31日まで)	4,027	0	0%
	福島県外 淡水魚	事故後から2011年度	596	114
2012年度		2,723	163	6.0%
2013年度		2,625	52	2.0%
2014年度		2,237	23	1.0%
2015年度		1,788	7	0.4%
2016年度		1,537	7	0.5%
2017年度		1,303	3	0.2%
2018年度		1,204	0	0%
2019年度 (12月31日まで)		802	2	0.2%



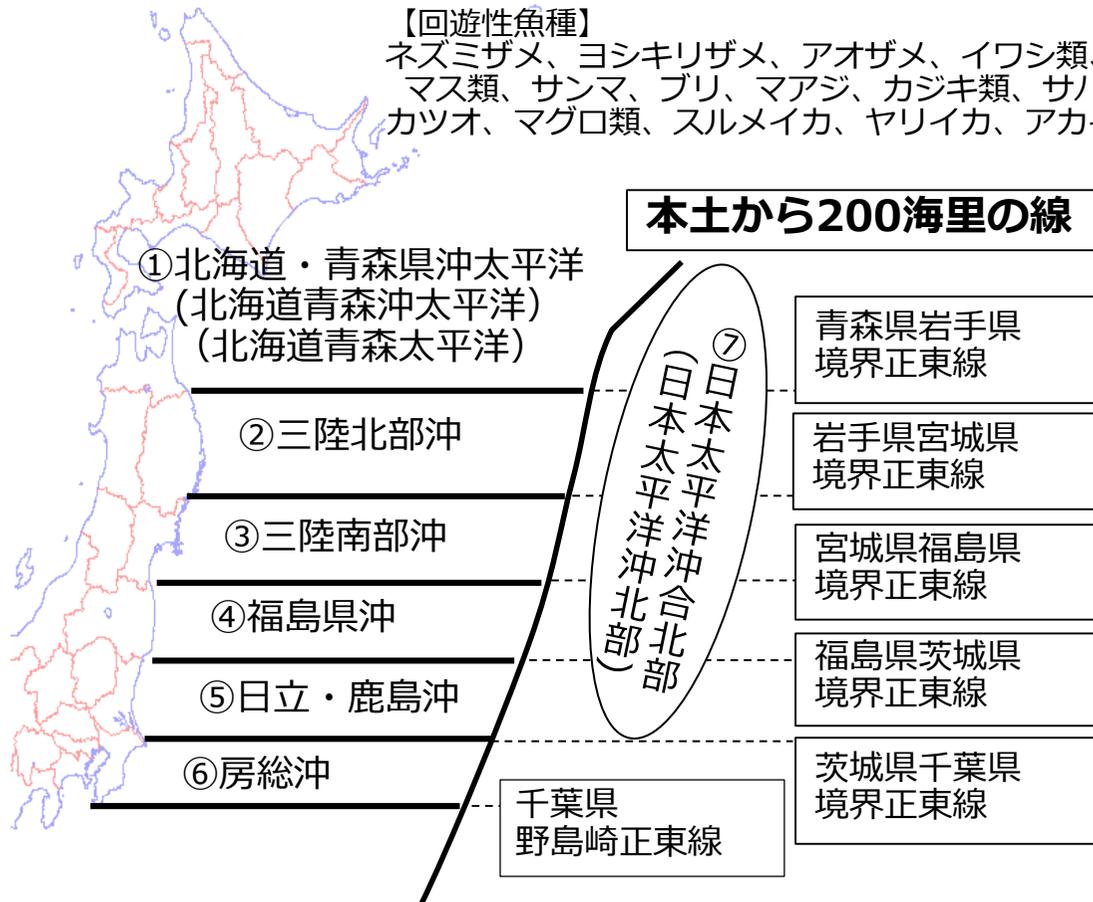
※検査結果の集計対象は、全国。

2011年3月24日から2019年12月31日までの調査結果を水産庁にて集計。

消費者への原産地情報の提供

○2011年10月から、東日本太平洋側で漁獲された生鮮水産物を中心に、生産水域の区画及び水域名を明確化し、原産地表示を推奨。

回遊性魚種の水域区分図



表示の例

